

福001	項目名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	
予算書項目	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	ページ	29
年度	R3	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,777,000		
総務部長段階査定額	2,777,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,777,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,777,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,777,000	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【1次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。

【事業の目的及び効果】  
令和3年度分住民税非課税世帯又は家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、直近の収入が非課税相当の水準に下がった世帯）に対し、給付金を支給することで生活・暮らしの支援に寄与する。

【事業の内容】

- ・支給対象者 1又は2に該当される世帯。
  - 1 世帯全員の令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（R3年12月10日住民登録者）
  - 2 令和3年1月以降の家計急変世帯（1に該当する者以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、市町村民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯）
- ※1及び2に関わらず、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯は対象外。
- ・支給額 1世帯あたり10万円（2,700,000千円 国10/10）
- ・手続方法
  - 1の場合 本市より対象世帯に対し送付する（2月下旬予定）確認書を返送。
  - 2の場合 収入額が確認できる書類等を添付して申請（令和4年9月30日まで）。
- ・事務費 通信運搬費、OA関係委託費等 77,000千円 国10/10

福002	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	29
年度	R3	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	13,854		
総務部長段階査定額	13,854	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,854	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	11,469	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,385	
	計	13,854	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】  
新型コロナウイルスのオミクロン株の蔓延など感染が拡大してきており、障害福祉サービス施設で感染者が発生した場合でも、引き続きサービス提供を継続できる体制を整えておく必要がある。  
また、就労継続支援事業所の生産活動が依然として厳しい状況に置かれているため、支援する必要がある。

【事業の目的及び効果】  
障害福祉サービス施設において新型コロナウイルスによるクラスターが発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のために派遣した職員の費用等の補助を行う。  
また、売上の減少した就労継続支援事業所に対して、生産活動を拡大するために要する費用の補助を行うとともに、存続を支えるための必要経費に対する補助を行う。

【事業の内容】

- ・障害福祉サービス事業継続支援補助金（2,654千円 国2/3）  
クラスターが発生等した場合の応援職員費用等を補助する。
- ・生産活動拡大支援事業（4,500千円 国2/3）  
新たな事業の転換を行う場合等の費用を補助する。（30万円×15事業所）
- ・工賃水準確保支援事業補助金（6,700千円 県10/10）  
生産活動収入が減少した事業所に対して補助する。（10万円×67事業所）

福003	項目名	保護決定等体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	保護決定等体制強化事業費	ページ	29
年度	R3	所 属 名 福祉部 生活福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,183		
総務部長段階査定額	2,183	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,183	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,637	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	546	
	計	2,183	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する相談及び申請件数は、昨年度から低い水準で推移しているが、生活困窮者自立支援金などの各種支援制度が終了した場合には、一気に増加する可能性がある。 【事業の目的及び効果】 生活保護に関する相談及び申請件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように相談支援・事務処理体制の強化を図る。 【事業の内容】 生活福祉課内に面接相談員又は面接相談員のサポート業務や、保護の決定の際に発生する事務処理を行う会計年度任用職員を配置する。			

福004	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	31
年度	R3	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	他会計繰出		
目	国民健康保険費特別会計へ繰出		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,899		
総務部長段階査定額	2,899	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,899	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,450	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,449	
	計	2,899	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応に必要な経費に係る国民健康保険費特別会計への繰出。 【事業の内容】 ・事業勘定 国保料試算ツールの整備 ・直診勘定 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応			